第３回都立新国際高校（仮称）開校に向けた専門家会議

１　日　　時　　令和５年 10 月 30 日（月曜日）午後３時から午後５時
２　会　　場　　都庁第二本庁舎 31 階特別会議室 25
３　出 席 者　　荻野座長、藤田副座長、米村委員、篠﨑委員、齋藤委員、市村委員
米国大使館広報・文化交流部英語教育コーディネーター
ミーガン　エイトケンヘッド
米国大使館広報部　Education USA　シルバ　智子
Fin City. Tokyo アンバサダー　イェスパー　コール
４　議　　事
〇特色ある教育活動の検討について
(1)「English Language Outreach」
米国大使館広報・文化交流部英語教育コーディネーター ミーガン　エイトケンヘッド
「Benefits of STUDY IN THE UNITED STATES」
米国大使館広報部 Education USA　シルバ　智子
(2)「Developing Global Talent」
Fin City. Tokyo アンバサダー　イェスパー　コール
(3)第１・２回会議のポイントについて
「国際色豊かな学校の開設に向けた生徒の意識調査」の結果について
議論のとりまとめの方向性について

＜エイトケンヘッド氏及びシルバ氏説明＞
〇米国大使館は大切なオーディエンスと繋がるためのツールとして、英語アウトリーチをしている。アウトリーチの対象は教員。具体的には、教員の資質向上に向けて研修を実施したり、米国の文化や価値観を共有するための無料教材を提供したりするなど、英語教育の促進を目的とした様々なプログラムを行っている。
〇英語の専門家の派遣事業（イングリッシュ・ランゲージ・フェロー・プログラム）も実施している。フェローは、都の教員向けウェビナーやワークショップ等を開催している。具体的には、英語プレゼンテーションコンテストの準備のため、教員向けに英語でのプレゼンテーション手法を教えたり、コミュニカティブ・アプローチによる英語教授方法などについて IT を活用しながら教えている。
〇米国大学の無料オンライン講座 MOOC のほかに、大学院レベルのオンラインプログラム OPEN(Online Professional English Network)もある。５～８週間のプログラムを終えると修了証が発行され、米国政府が卒業生として登録する。多くのプログラムがあるので活用してほしい。
〇米国国務省が世界中に Education USA という機関を設置し、米国大学のプロモーションを行っている。Education USA は、約 140 か国に 452 か所のセンターを設置しており、世界中にネット

ワークがある。日本には６か所のセンターがあり、東京はその一つ。留学フェアやウェビナー等で、学生が自分の力で留学するために、大学の担当者と直接話ができる機会を設けたりするなど必要な情報等を提供している。ワシントンの日本大使館とも連携して日米間の留学生を増やす動きもある。また、留学のサポートとして、アドバイザーによる無料セッションや SNS による情報提供もしている。若者は、ライブセッションよりもオンデマンドを好むので、そういった方向で実施することもある。

〇留学のベネフィットに関して、英語のスキル上達はもとより、留学することで日本を外から見ることができるようになり、国際人としての自覚を身に付けることができる。米国は文化が混ざり合った国。世界中から人が集まる米国へ留学することによって、より広い視野を学べ、キャリアについて大きな視野を持てる。中には、日本で起業して世界を支援する何かをしたい、という留学経験者もいる。日本人が米国で勉強することによって、20 年後、30 年後の日米関係がさらに強化なものになる。Education USA では、両政府が協力して留学の域を増やすための取組を行っている。

〇留学したい場合、少なくとも一年前から準備を。必要な準備としては、文法・発音ではなくコミュニケーション能力を高めること、高校の学業成績を高めておくこと、学業以外の一芸も磨いておくことなどがある。一芸というのは、自分に誇れることがあれば、自信がつくということ。自分の中で信じられるものを作っておく。

＜委員等発言要旨＞

〇海外留学の組織を学校に作るといっても、国内の進学に比べるとかなり難易度が高い。紹介いただいたような様々なサービスを活用しながら、というところが重要。

〇グローバル・マインドセットとして、例えば寛容性とか柔軟性が求められる。現地に行ってから実際に多様な人々とコミュニケーションをとることで学んでいく部分も大きい。また、海外に行く前に、多様性があるバックグラウンドを持つ人たちからシミュレーションができると、ものの考え方が自分で整理ができるので、そういう講座があるといい。

〇英語ができるとグローバルな人間に近づける、もしくはグローバルな世界に行けるという理解ではなく、英語を学びたいと思っている時点でグローバルに近づいている。

＜コール氏説明＞

〇グローバル人材とはどのようなものなのか、何のために育成するのか、エコノミストやインベスターとしての立場からお話しする。

〇最も重要なのは「情報を得る力（生成 AI 含む）」ではなく「情報の中にある本質を見抜く力」（From Information to Insight）。これは、グローバル人材に最も重要なスキル。

〇グローバル人材育成を国策としてやる目標として経済成長への貢献を考えた場合、経済成長と相関のある起業家を生み出していくことが重要。アントレプレナーを生み出すためには、「何とかできる」、「何とかなる」、「形にできる」という自信を持つこと（From Insight to Confidence）、

起業家精神の醸成が大事。
○会社や投資家の視点からすると、「本質（Insight）」、「自信（Confidence）」までは不足。さらにビジネスとして「自立」できることが大事。そのため「賢く」（Smart）なることが必要であり、「プロモーション」や「メディア戦略」（Media savvy）などについても学んで欲しい。
○日本の成長力・能力は世界的にみても素晴らしい。さらに東京は「世界に向けたラボ」（Laboratory for the World）であり、他国と比べても「日本から学ぶ」ことが重要。ローカル・プライドを持たなければグローバル・マインドセットにはならない。日本人が英語を苦手とするのは自分の意見をもってそれを主張していかないから。
○日本の人口減少を見据えて企業の将来を考え、外国人の活用を進める経営者もいる。戦略がないと、将来企業の存在感もなくなる。ビジョンをもつ経営者がいるということは、新しい高校にとって大きなチャンス。
○ベンチャーのコンペティションを開催してアイディアを競い合い、生徒がつながることがあってもいい。エンパワード・ヤング、生徒に政策提案をさせる。それが生徒の自信になり、成長につながる。横並びにならなくてよい。

＜委員等発言要旨＞
○何のために教育をするかが大きなポイント。従来型の教育を続けていると、イノベーティブなビジネスを新たに生み出す力が育たない。グローバルとは地域の話をしているわけではなく、どこの国に行っても通じる人間を育てていくこと。イニシアティブが取れて、クリエイティブに自分でいろいろなことを考える生徒を育てていく教育プログラムとして、どのような要素を取り入れていくのか、考えていかなければならない。
○新国際高校（仮称）で教育プログラムをやっていく中でも、教科書に書かれていることを覚えて点数が取れる子が優秀ということではない教育、何のための教育で、どのような卒業生を生み出すつもりでいるのかという人物像をしっかり捉えることが大事。
○グローバル人材について改めて考えると、今日の話で、ローカル・プライドの視点に気づきが得られた。また、どこでも通じる人材ということは、フレキシビリティという要素も含まれる。
○自国の文化を好きになった上で、コミュニケーションをとりながら、自己の生き方をしっかりと決め視野を広げていく。こうした流れの中で、中学生がグローバルな視点を活かして新国際高校（仮称）に入ってほしい。
○学校が社会とつながってなければいけないし、また学校も社会課題に対して何らかのコントリビューションができなければ存在意義がない。新しい国際高校で社会をもっと身近に感じて、社会課題を学びから解決する手立てを講じてほしい。社会とのつながりを正しく持つということ。

＜委員等発言要旨（議論の取りまとめの方向性について）＞
○国際高校と新国際高校（仮称）、どのように両立してお互いが発展していけるのか。IBがある国際高校はそれをオンリーワンでやっていく。「国際教育」には需要がある。

〇全部トップダウンでプログラムを作って、参加しないといけないということではない。毎年生徒の方からプログラムを提案し、実現させる。トップスクールとはそういうところ。学校の教育内容に生徒がどのぐらい影響を与えることができるか。生徒が意見を出して考えていくと、別の学校になる。日本の学校はフレキシブルさがない。学校の教育内容を考えるときに大事なことは何か。その答えは生徒たちの近くにある。
〇新国際高校（仮称）の基本的な目指す方針に関して、国際高校とオーバーラップしてもよい。その方針をどういう形でプログラムとして実現していくのか、その方法論の部分で差別化をしていく。現在の国際高校は IB プログラムをコアとして持っていて、きちんと進めていく。それに対して今度新しく作る学校では、もちろん枠組みは必要だが、例えば生徒たちからの提案を柔軟に入れながら、そのプログラムを実現させる場を与えていく。余白の部分をできるだけ大きくして、そこを生徒が自分でどうしたらいいのか考え、一人一人がプログラムを自分なりに組み立てていけるような柔軟性をもてば、大きな特色になっていく。
〇例えば、クラウドファンディングで資金集めをして、それを地域に還元していくようなプログラム、起業家の育成やリーダーシップに特化したプログラムなどもよい。最初に作ったプログラムを三年毎に見直していくやり方もある。私立と公立の学校が関わり合って研究し、研究内容を発表する機会も最近始まっている。
〇起業に関心のある生徒は実際にいる。そのような生徒を学校として支援するような形ができるとよい。
〇「アクト・ローカリー」ができないとグローバル人材にはなれない。学校でやっている探究的な学びでは、生徒が自分たちでできることをしようと考えさせている。例えば、今あるものをどう変えるとよいか、生徒が自ら考える。考えて作ったものを地域に提供して意見を聞く、さらに何が必要か考える、といった活動。生徒は、自分たちが大人を動かして社会を変えられた、自分たちにもできる、と実感するのが大事。IB の CAS のような取組を学校設定科目でしてもよい。生徒も先生に認められ、地域の人が笑顔になると自信がつく。ローカル・プライドはよいキーワード。グローバル社会で活躍する時に、見えないところにローカル・プライドやローカルマインドがある。そこが隠れていると思う。課題の解決を地域でできなければ、世界でもできない。この考えを前面に出すと面白い。
〇例えば高校生が何か企画をして、小学生と一緒になってその活動をしていくようなことができないか。アントレプレナーシップにつながる可能性もあるし、地域の特徴を生かしたような活動にもなる。
〇米国大学 20 校の団体が来日した際、日本国内のインターナショナルスクールが訪問を受入れ、フェアを開催したことがある。その学校の生徒は、大学のキャンパスビジットや米国有名企業を訪問したいと考え、自分で企業にメールを送ってアポイントを取って話を聞きに行くということをやっていた。学びたいことが明確。公立の学校でも可能性があるとよい。
〇私たちは生徒の能力を過小評価していたのかという感じがする。時代が舵を切り始めた。生徒に配慮した学校作りが必要。

〇生徒の方が発想豊か。そこを伸ばしてアイディアを生徒から出してもらい、実体化するとよい。では、大人は何をするのかというと、生徒が起業する際に気を付けなければならないこと、例えば情報モラル、あるいはリーガルプロセス、そういうところは大人が支援する。しっかりとモラルを身に付けられるように導いていくのが大人の役割。教育委員会に期待することは、生徒が発想してやる活動を学校が支援できるよう、より規制を緩和していただけるとよい。
〇外国語を学ぶことは、最終的に人と人とのつながりを築き上げるために、そのツールとして外国語を活用していくということ。それを教育の中にもう少し取り入れていかないと、何のために外国語を勉強しているのか、目的が見えない。国際理解といったようなものをもっと外国語教育の中にも取り入れたい。海外ボランティア活動に参加した生徒の姿も見ているが、いろいろな人と会って、人生観が変わるという経験をする生徒もいる。欧米にしか目が向いていなかったが、実際来てみて視野が広がり、香港、フィリピン、タイに行くといった選択肢が広がってきた例もある。
〇生徒を変容させる仕組みはたくさんあるとよい。生徒の世界観を拡大していく、大きな出会いの機会をつくる。
〇教員のスキルアップも必要。アウトリーチプログラムの中で、英語の教育法だけではなく、他の教科や STEAM 教育の教え方に関して、ファカルティ・ディベロップメント、あるいはティーチャートレーニングなどで、教育協力関係が進めていけるとよい。新国際高校（仮称）の話だけではなくて、都立高校全体の話になるのかもしれない。
〇海外大進学のプログラムを考えるとすると、日本の高校在学中の間の事前研修が重要。そこをコラボレーションすると、行く前の準備がどれぐらいできているかによって、行った後の伸びが変わる。初日からいろいろなことがすぐ学べる。日本の高校在学中に、どれだけのものが吸収できるか、留学後のアウトカムが違ってくる。協力をしながらプログラムの中に入れ込めるとよい。
〇実際に教育課程に落とし込むところが難しい。教科横断的な学びや STEAM 教育、どのような仕掛けをして、実際にそれをやっていくか。これから大事な話になる。